



Vol. 548 令和2年6月

# NEWS



## NPO 法人 横浜発明振興会

### 今月の行事

と き 令和2年6月14(日)  
午前10時30分～午後4時30分  
ところ 横浜市技能文化会館 802大研修室  
横浜市中区万代町2-4-7

- ① 令和2年度通常総会  
午前10時30分～12時
- ② ハマ発明教室  
午後1時～4時30分

1. ハマ発明教室発表作品展示コンクール
2. 情報交換会、ディスカッション
3. お知らせ、その他

※会場はいつもの貸会議室ではありませんので  
ご注意ください。

### 7月のハマ発明教室 予告

と き 令和2年7月12日(日)  
午後1:00～4:30  
ところ 関内駅前ホール(加瀬の貸し会議室)  
横浜市中区尾上町4-56-2 加瀬ルビ154 4階

1. 作品発表とディスカッション
2. 発明研究会 テーマ: 未定
3. おしらせ、その他

※会場が変更となる可能性があります。又、新型コロナウイルスの影響によっては開催が中止となる可能性もあります。

### 知財経営 伴走型で支援 専門家チームが中小訪問

関東経済産業局は「チーム伴走型知財経営モデル支援事業」を立ち上げた。専門家による支援チームを編成し、地域企業の知財経営を支援する。知財の活用により、中小企業の「稼ぐ力」を向上させることが目的。管内1都10県を対象に6月下旬以降、支援企業を募集する。最終的には成果事例集を作成し公表する方針。担当者は「新型コロナウイルスの影響で大変な状況だからこそ、経営戦略の一つとして知財を活用してほしい」と話す。

知的財産とは、企業が有する技術やノウハウ、データなどの見えない財産のこと。こうした知財を事業活動で戦略的に活用する行為を知財経営と呼ぶ。だが、特許庁が4月に公表した「中小企業の知的財産活動に関する基本調査」によると、内国人の特許出願件数に中小企業が占める割合は15%。上昇傾向とはいえ低い水準で、事業展開に知財を活用しようという中小が限られているのが実情としている。

関東経産局が知財経営を促進する背景には、こうした「中小企業の知財への意識不足」(担当者)がある。そこで「チーム伴走型知財経営モデル支援事業」を創設。各企業の課題に合わせた支援をする。例えば、大手企業との契約交渉を控える企業には、秘匿すべきノウハウの特定を手助けする。また自社製品の開発を目指す企業には、特定調査などを行う。

支援チームには弁理士、中小企業診断士、弁護士、デザイナーら専門家が参加する。支援企業は、業種を問わずに10社程度を募集する見込み。対象地域は管内1都10県(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県)。

支援期間は8月または9月から、2021年2月までを想定。期間中は支援チームが企業を5回ほど訪問する。支援終了後には成果報告会を実施し、同局のホームページで事例集を掲載する方針だ。

(日刊工業新聞6月3日)

## 会員紹介

今回は当会の顧問で前会長の金城寿雄様です。沖縄県出身で、大学卒業の1960年春、地元那覇市にあるRBC放送局がテレビ放送を開始し技術者を募集していたので、東京支社で受験して同社技術部に就職されました。しかし、入社1年余りが過ぎてテレビ放送局映像送出のオペレーターの仕事は自分に合わず、自分がやりたかったのは機器操作ではなく、機器の開発であったことを痛感し、1年半で退職。再上京して1962年1月にJVC（日本ビクター）の開発研究所に再就職されました。大変ラッキーだったと強調されるのは、日本のテレビの父と呼ばれる高柳健次郎氏との出会いだそうです。当時JVCの副社長・技術開発本部長兼技師長だった高柳氏から多大な感化を受け、発明考案が三度の飯よりも好きになって研究開発に没頭し、それがVHS快速ビデオの製品化に結実します。JVCは高柳氏の2ヘッドVTR基本原理を活用し、家庭用録画装置としてVHSシステムを製品化しました。しかし、VHSは早送り再生時に横縞ノイズが発生して見づらかったため、金城顧問はその欠点を除去するため、高柳氏の固定式回転ドラムに対し、早送り再生スピードに応じて回転ドラムの傾斜角度を変化させる発明で解決を図ったのが、ノイズレスサーチ機能を備えたVHSデッキ、「快速ビデオVHS」でした。高柳氏に改良ドラムを見せて説明すると絶賛され、「コンジョウ君」のニックネームを付けられたそうです。高柳氏との師弟関係が芽生え、敬愛する高柳氏の要請に応じるべく、在職中の特許出願件数1,000件以上を目標にして挑み、退職時点での企業発明件数は1,205件になっていたとのこと。

退職後は個人発明家として沢山のアイデアグッズを考案し（特許・実案出願件数55件）、10年ほど前からゴルフボールを用いた発明グッズにこだわり続け、マッサージ器やペーパーグリップなどを製品化して東急ハンズなどに納品されてきました。そして、ゴルフボール利用の発明集大成として現在も取り組んでいるのがフローア玩具の「HHCハマホームカーリング」です。当会の発明教室でも講演や作品発表をされ、会員にはおなじみの発明玩具ですが、お住いの横浜市旭区のケアプラザに製品を無料貸与され、特に万騎が原ケアプラザでは、毎年数回カーリング大会を開催されています。つい最近も沖縄の国頭村、大宜味村、東村の各教育委員会に「やんばるカーリング&ぼっちゃ」の愛称を付けて2セットずつ贈呈されたそうです。

金城顧問が当会に入会されたのは、1999年6月のことでした。2009年5月に第8代会長に就任され、2017年に勇退されるまで8年間、会の発展にご尽力いただきました。会長退任後も毎日、自宅工房にこもり、発明ライフを楽しんでおられます。益々のご活躍をお祈りします。

①師匠：テレビの父と共に（現役当時）



高柳健次郎先生（'81年11月：82歳）  
日本人技術者初：文化勲章受賞！



テレビの父と共に'84:秋（実験室にて）  
高柳健次郎先生:85歳（勲章受賞後3年）  
金城：48歳



## 「ハマ発方式有望アイデア特別支援活動」の紹介

小林 芳人

当会の理事を務めております小林 芳人と申します。

20年余自動車会社で新エンジンの開発をした後、特許調査機関で19年間の勤務中にタービンエンジン関係の15000件ほどの特許調査報告書を特許庁に納品したエンジニアです。

特許調査の仕事をしている間に、特許査定されるような高レベルの出願書類の作成法を修得出来るようになりました。それで、下記のように、特許事務所に依頼することなく自分で特許出願するようになりました。アイデア創案のペースは1件超/月を20年余維持していて、未出願の特許アイデアの在庫は200件余になっています。特許出願書類量産システムをエクセルで自作・改良してまして、最近、アイデア創案から、先行技術調査、特許のインターネット出願までの所要日数が19日間にまで短縮出来るようになっていました。しかし、それでも、特許アイデアの在庫がまだ増え続けていることが悩みです。

先行技術調査と自力インターネット出願等のスキルおよび発明成功者の得たノウハウを伝授するために、当会会員を対象に題記の一部について活動を始めています。

今回、COVID-19 対応特別定額給付金を原資として、以下に示す「ハマ発方式有望アイデア特別支援活動基金」を当会内に創設する提案を当会役員会にすることとしました。

会員及び非会員の方、団体を応募対象とし、社会に役立つ、そして稼げるアイデアを選定しノーリスクで事業化までサポートしようとする提案です。

COVID-19の影響で役員会を開催できない状況ですが、承認されることを願っています。

名称：ハマ発方式有望アイデア特別支援活動基金

目的：アイデア創案・権利化・事業化・社会還元までを自分で多数こなせるスーパー発明家のワンストップ育成

方法

- (1) アイデア随時募集・選定  
(テーマ、時期、資格の限定無し、応募書式自由、  
応募先：info@yokohama-hatsume.com)
- (2) 先行技術調査 (当会実施、無償)
- (3) 事業化可能性調査 (当会実施、無償)
- (4) 選考  
(4. 1) 第1次選考 (上記 (2)、(3) による)  
(4. 2) 第2次選考 (面接：応募者の資質、  
出願歴、意志の強さ、IT技能など)
- (5) 契約 (当会/当選者) 守秘契約含む
  - (I) 当選者は以下を準備する
    - (a) マイナンバーカードを取得する (自費)
    - (b) インターネットエクスプローラーのパソコンを1台自宅に準備する (自費)
    - (c) カードリーダーを購入し (自費) 上記パソコンに接続する
    - (d) 特許庁のインターネット出願ソフト (無料) を自宅パソコンにインストールする
  - (II) 当選者は以下の無償教育講座を受講する
    - (e) アイデア創案・権利化・事業化・社会還元のプロセス
    - (f) アイデア創案の手法  
(発明学：三重大学 松岡守教授、発明楽：鳥取大学 植木 賢教授、足す・引く・掛ける・

割る、TRIZ理論等)

- (g) 発明成功者の事例  
(連発、門外漢、失敗から、執念など)
  - (h) 特許法 (特許法第2条、第29条、  
第36条、第37条、第39条など)
  - (i) 世界の特許庁と特許分類の概要、  
毎年の特許出願件数、特許査定件数など
  - (j) 国内外の特許調査システム  
(特許庁実質検索システム、Espacenet、  
WIPO、USPTO、Google Patent など)
  - (k) J-Platpat による特許調査方法の修得  
(PMGS、FI、FT、テーマコード、  
近傍検索、論理式検索など)
  - (l) 特許庁インターネット出願ソフト  
の使用法の修得
- (III) 当選者は自らのアイデアについて当会の無償支援を受けながら以下を実施する
- (m) J-Platpat システムによる先願特許調査
  - (n) 特許出願書類作成  
(書誌事項、請求項、明細書、図面、要約書)
  - (o) 特許出願書類のチェック受け・修正  
(契約弁理士、発明協会など)
  - (p) 自宅パソコンでインターネット出願
  - (q) 事業化展開 (方針決定、PR用品試作、  
各種コンクール・イベント等への出展、  
計画書作成、製作・販売工程確定)
  - (r) 第2弾アイデア、第3弾アイデア....  
(創案・権利化・事業化)、
  - (s) 社会還元  
(基金への寄付、後続者にノウハウ伝授など)

基金

- (t) 当会会員及び非会員、団体の寄付、助成金
- 当選者への支援内容および特典
- (u) 教育講座提供・ノウハウ取得サポート (無償)
  - (v) 特許出願費用 (14,000円)  
：第1弾アイデア分のみ当会負担
  - (w) 審査請求費用 (約150,000円)  
：3年以内に協議して決定
  - (x) 当選後1年間無償で当会会員資格を付与
  - (y) 上記 (q)、(r)、(s) の状況により、  
「スーパー発明家」の認定証授与

将来展開：

- (z) スーパー発明家のチームを編成し、  
Multidisciplinary 的思考を結集して  
ウルトラ発明を創案・事業化

筆者の自力出願特許の例

- 特願 2020-071446：汎用シール (スクロールシール)  
特願 2019-88034：抱き枕 (妊婦用)  
特開 2020-000780：エクササイズ用具  
特開 2016-123354：植物体鮮度保持システム  
特許 4150063：地下ダム、地下原発、地層処分  
など地下構造体の工法 (TEIM)

## 大学発知財 積極活用促す

### 専門家と連携 特許庁がノウハウ集

特許庁は、大学が抱える知的財産を実用化に結びつけるためのノウハウ集をまとめた。全国の28大学に派遣した弁理士や民間人らが大学と連携して、「使われる知財」として道筋をつけた事例をもとにした。

ノウハウ集では、16件の戦略を紹介する。月内に特許庁のホームページで公表する。

特許庁は昨年10月～今年3月に東大や東工大など28大学に専門家を派遣し、知的財産の取り扱いの改善を図ってきた。たとえば、学部や研究科など部署を超えて研究情報を一元的に集めたデータベースを作ることで、有望なアイデアをもつ研究者を早めに特定し、重点的に支援する。研究者が重視する研究成果の学会発表より前に特許出願するように促し、特許が認められないリスクを減らす。外部研究者や民間企業との共同研究の重要性も指摘した。

大学の特許申請をめぐるのは、2018年の国際出願数でトップ10大学のうち5大学が米国、4大学が中国で日本は11位の大阪大が最高だった。政府は、優れた研究でも十分に社会で活用されていないことを問題視している。

(読売新聞 5月25日)

## ニューノーマル戦略盛り込み

### 知財推進計画

政府は知的財産戦略本部が検討を進める「知的財産推進計画2020」に、新型コロナウイルス感染症収束後の社会「ニューノーマル(新常态)」に向けた戦略を新たに盛り込む。同計画は6月にも策定される予定。閣議後会見で竹本直一科学技術担当相が明らかにした。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、社会生活でのリモート化やオンライン化が進みつつある。その現状を踏まえ、新型コロナ収束後の社会でデジタル技術やデータの利活用を進めるための戦略を盛り込む。さらに、リモート化の進展によって東京一極集中が是正され、東京以外の各地域が多く機能が果たせる仕組み作りを目指す。(日刊工業新聞 5月18日)

### 「非接触」に商機 新型コロナ予防

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、予防につながる「非接触」型の商品やサービスが広がっている。センサーやカメラの最新技術を活用しているものも多い。

アイリスオーヤマが発売した体温測定カメラは、AI(人工知能)で顔の位置を特定し、マスクを着

けたままでも最大20人の体温を同時に測ることができる。IHIは赤外線カメラとAIを組み合わせ、人混みから発熱者を割り出せるシステムを発売した。いずれも、オフィスやイベント会場、商業施設などで、発熱の症状がある人をいち早く見つける狙いがある。

人と人との直接あるいは間接的な接触を減らす商品やサービスの需要も高まっている。エレベーター大手のフジテックの新機能は、階数ボタンに手をかざすだけで、赤外線センサーによって行き先の階を指定できる。三菱地所は東京都心の新築マンションの商談をインターネット経由でも始めた。これまで、マンション販売は内覧から契約まで対面で行うのが一般的だったが、物件の資料や図面をネットで示すだけでなく、VR(仮想現実)を活用してパソコン画面で立体的な映像を示し、実際にモデルルームにいるかのような体験ができるようにした。この1か月で約20件の相談があったといい、外出自粛によって落ち込んだ商談数を回復させたい考えだ。

タクシー配車アプリを展開する「みんなのタクシー」は、現金の受け渡しを通じた感染を防ぐため、スマートフォンなどを使ったキャッシュレス決済の利用を呼びかけている。物流業界では、敬遠されがちだった「置き配」の利用が広がっている。指定場所に荷物を置いて受け渡しするサービスで、ヤマト運輸と日本郵便は、配達時に利用の有無を尋ねたうえで名前と住所を口頭確認し、受け取りのサインも省略できるようにした。

感染拡大が沈静化し、緊急事態宣言が解除された場合でも、ワクチンや治療薬の開発には時間がかかるとみられている。非接触型の商品やサービスが「ニューノーマル(新常态)」となる可能性もありそうだ。(読売新聞 4月24日)

## 無料発明相談 日本発明振興協会

(公財)日本発明振興協会では、中小企業と個人発明家の啓もう、支援するため「発明相談」を随時開催しています。

アイデアが浮かんだとき、特許や実用新案を出願したい時など、指導員がマンツーマンで相談に応じます。予約制(平日)ですので、事前に電話で相談日時を予約してください。

お問い合わせ先

(公財)日本発明振興協会

〒150-0031 東京都渋谷区桜丘4の22 (渋谷駅より徒歩約7分)

☎03・3464・6691 FAX 03・3464・6980

## 事務局だより

政府が緊急事態宣言を解除したことで、今月、2月以来の発明教室を開催します。久しぶりに教室でお会いできるのを楽しみにしております。この先もずっと開催できますように。

